

## ②総務費

02-01-01-043	<b>争訟等関係経費</b>
--------------	----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 法律相談

市の事務執行上生じる法律問題に対して、法律の専門家の見解を得るため、顧問弁護士による法律相談を実施している。(月額報酬 91,300円)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	0	0	0	0	0	0	2	4	1	1	3	0	11

※ 書面での依頼件数のみ。顧問弁護士による法律相談は、月1回の庁内相談を原則とし、必要に応じて、弁護士事務所訪問、電話、メール等により随時実施した。

※ 顧問弁護士の法律相談のほか、弁護士資格を有する任期付職員が、法律問題に対する法的解釈、契約書審査、争訟案件に対する助言指導、関連文書作成事務の支援等を随時実施している。

2 訴訟等

市を当事者として訴訟等を提起した(又は提起された)場合、顧問弁護士に対する訴訟委任費用その他の経費を支出した。

分類	件名	相手方	審理裁判所	状況
①訴訟(被告事件)	生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件	市民外55名(原告)	東京地方裁判所	係属中 ※国がその権限に基づき訴訟を進行
②訴訟(本訴原告事件)	前払い金返還等請求事件	契約事業者(本诉被告、反訴原告)	東京地方裁判所立川支部 東京高等裁判所	第一審では市側の主張が全面認容。控訴審にて係属中
③訴訟(反訴被告事件)	請負代金等請求反訴事件			
④訴訟(被告事件)	損害賠償請求事件	一般競争入札参加事業者(原告)	東京地方裁判所立川支部	係属中

3 行政不服審査

行政庁の違法又は不当な処分等について、その是正を図り、市民の権利利益を保護し、行政の適正な運営を確保するための制度

(1) 不服申立件数(市に対して申立てのあったものに限る。)(件)

年度	申立件数		当該年度の申立てに係る内訳					前年度以前の申立てに係る内訳			
			認容	棄却	却下	取下げ	審査中	認容	棄却	却下	取下げ
30	情報公開関係	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	個人情報開示関係	4	0	3	0	1	0	0	0	0	0
	上記以外	8	0	0	7	0	1	0	0	0	0
元	情報公開関係	14	0	0	11	1	2	0	0	0	0
	個人情報開示関係	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	5	0	0	3	0	2	0	1	0	0
2	情報公開関係	33	0	0	10	0	23	0	2	0	0
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	4	0	0	3	1	0	0	2	0	0
3	情報公開関係	65	0	0	64	0	1	0	0	23	0
	個人情報開示関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0
4	情報公開関係	15	0	0	14	1	0	0	0	0	0
	個人情報開示関係	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	上記以外	6	0	0	3	0	3	0	1	0	0

(2) 多摩市行政不服審査会の開催状況

行政不服審査法に基づく不服申立てに係る審査を行うために設置され、審査庁の諮問に応じ審査し、答申等を行う。

令和4年度開催回数 4回

02-01-01-046	契約管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

契約管理経費の主な経費は、消耗品の購入である。

(円)

年度	消耗品執行額
30年度	857,093
元年度	772,187
2年度	763,304
3年度	830,408
4年度	797,789

2 総務契約課における契約件数

(件)

年度	契約件数			
	物品購入	印刷製本	委託(借上含む)	工事請負
30年度	198	43	186	94
元年度	177	33	231	100
2年度	201	38	179	95
3年度	218	47	187	77
4年度	157	43	202	61

※件数は、不調を除いたものとし、財務会計(契約システム)を使用した件数とする。

3 多摩市公契約審議会 開催状況

報酬合計：225,600円

開催回	開催日	主な議題
第1回	R4. 5. 27	①多摩市公契約審議会への諮問(令和5年度労務報酬下限額等)について ②公契約条例施行後の実施状況の検証について(アンケート集計結果) ③令和3年度多摩市公契約審議会からの答申における課題点・改善点について ④令和4年度の労務報酬下限額等について
第2回	R4. 8. 29	①労務報酬下限額の考え方について ②業務委託・指定管理における60歳以上の高齢者の取り扱い
第3回	R4. 10. 5	①答申1回目(労務報酬下限額・熟練労働者の割合等)について ②アンケートについて
第4回	R5. 2. 15	①多摩市公契約条例60歳以上適用に向けたアンケートについて(集計結果) ②答申書(その2)(案)について ・答申書(その2)(案) ・公契約審議会における課題の検討状況と令和5年度以降の検討の方向性(案)

\*委員の構成 5人【学識1人・事業者団体代表2人・労働者団体代表2人】

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

平和・人権課

02-01-01-050

平和啓発事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	<b>C3</b>	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	<b>1</b>	平和の希求と人権の尊重			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市平和展報告書、多摩市子ども被爆地派遣報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年12月の議員提案による「核兵器のない平和な地球をつくる都市宣言」の決議を受け、平成4年度から3月の東京都平和の日にあわせて平和写真展を開始した。平成12年度から開催時期を夏休み期間に変更し、平和展の企画段階から市民団体の参画を得る形式とした。平成23年11月の「非核平和都市宣言」に基づき平成25年度から多摩市子ども(小・中学生)被爆地派遣を開始した。令和3年度に日野市・国立市と連携して市民の戦争体験を文章と肉声で残す「戦争アーカイブ事業」を実施し、次世代に伝えるための音声パネルと冊子を作成した。令和4年度は市制施行50周年記念事業として、子ども被爆地派遣事業で現役派遣員に加え歴代派遣員を広島に派遣する新たな取り組みを行ったほか、ICANのバラを市立中学校全校に配付する贈呈式と講演会を開催した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	平和について考え、平和を尊ぶ心を次世代に伝える場として毎年実施している多摩市平和展は、会場をリニューアルオープン後のパルテノン多摩に戻して実施する。多摩市子ども被爆地派遣事業は平和首長会議が同時開催される広島派遣を実施し、小・中学生の現役派遣員と歴代派遣員を現地に派遣し、若い世代に平和の尊さを学ぶ機会を提供する。	
予算の執行方法	講師等謝礼、体験談等謝礼、ポスター印刷費、映画・展示借上料、施設使用料、日本非核宣言自治体協議会負担金、子ども被爆地派遣特別旅費、業務委託料等。	
事業の成果	多摩市子ども被爆地派遣事業は、過去の派遣事業に参加した歴代派遣員が事前活動から現地派遣・成果報告会等の全ての活動に参加し、現役派遣員の学びを深化させるためのコーディネートを行うと共に、歴代派遣員自身も当時と比べて成長した新しい視点で報告会を通して「平和の大切さ」発信した。多摩市平和展では、ICANのバラを市立中学校全校に配布する贈呈式と講演会を行い、特に若い世代に平和について考えるきっかけを提供した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	<b>2,902</b> 千円	<b>2,806</b> 千円	<b>722</b> 千円	<b>1,065</b> 千円	<b>3,585</b> 千円
事業にかかる実コスト	<b>7,956</b> 千円	<b>14,118</b> 千円	<b>9,930</b> 千円	<b>10,648</b> 千円	<b>13,200</b> 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	46 千円	50 千円	50 千円
	一般財源	2,902 千円	2,760 千円	672 千円	1,015 千円
	間接経費				
職員人件費	2,520 千円	8,582 千円	9,208 千円	9,111 千円	
《従事人員数》	0.30 人	1.00 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	2,534 千円	2,730 千円	0 千円	472 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	平和啓発関連事業への来場者数	目標	500人	2,000人	2,000人
		結果	1,316人	4,170人	—
成果指標 (アウトカム)	平和展来場者アンケートのうち、来場理由が「内容に関心があった」と回答する方の割合	目標	60%	60%	65%
		結果	69%	65%	—

## 特記事項

令和4年度の多摩平和展は会場を公民館からパルテノン多摩に戻し、市制施行50周年記念事業として位置付けて実施したことに伴い、来場者数が増加した。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	I	戦争を体験していない世代が大多数となる中で、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくことがますます重要となる。今後も多くの方々へ平和や戦争について考える機会を提供できるようテーマや題材を検討し、平和啓発事業に取り組んでいく。

02-01-01-050	平和啓発事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1 第31回多摩市平和展の概要

開催日	令和4年7月23日～7月31日	
会場	パルテノン多摩	
内容	市民ギャラリー	展示「第五福竜丸がつなぐ核廃絶への思い」
	オープンスタジオ	展示「広島基町高校の生徒と被爆体験証言者との共同制作による『原爆の絵』」、語り「若い人たちへの伝言～語り継ぐ戦争体験」
	会議室1	講演「DVD『昭和と戦争語り継ぐ7000日』を観終わって
	キッチンラボ	ワークショップ「食から考える平和」
	大ホール・小ホール	I CANのバラ贈呈式&講演会、映画「あの日のオルガン」他

<その他関連事業>

■コミュニティセンター運営協議会主催の平和展（多摩市共催）

日程：①令和4年8月30日（火）～9月11日（日） ②令和4年9月15日（木）～30日（金）

会場：①大栗川かるがも館 ②ゆう桜ヶ丘

■多摩市子ども被爆地派遣事業成果報告会

日程：令和4年8月28日（日） 会場：永山公民館ベルブホール

2 平和啓発関連事業への来場者数 (人)

年度	項目	総来場者数	多摩市平和展	コミュニティセンター運営協議会主催平和展	多摩市子ども被爆地派遣事業成果報告会
30		2,385	2,385	-	-
元		1,744	1,744	-	-
2		1,137	629	508	-
3		1,316	786	473	57
4		4,170	3,255	850	65

3 多摩市子ども被爆地派遣事業派遣員数 (人)

年度	項目	派遣先	現役派遣員人数 (内訳)	派遣サポーター人数 (内訳)
30		広島	8 (小学生5・中学生3)	-
元		長崎	6 (中学生)	-
2		中止		
3		代替事業	8 (小学生4・中学生3・高校生1)	-
4		広島	8 (小学生4・中学生4)	4 (高校生2・大学生1・社会人1)

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

オンブズマン事務局

02-01-01-051 総合オンブズマン制度運営経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市のオンブズマン(年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民の権利利益の保護を図るとともに、行政の公正及び透明性を確保し、市民の行政に対する信頼性を高めること及び市民からの苦情を迅速に解決することを目的とし、平成12年度に福祉オンブズマンを開始した。その後、平成22年度から総合オンブズマンへ拡充した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成22年度

事業の目的、 令和4年度の目標	市の業務及び協定を締結した民間福祉事業者が行う福祉サービスに関する市民からの苦情解決、市民の権利利益の保護、行政の公正及び透明性を確保することを目的とする。 1 利用したい時に使える制度となるよう普及を図る。 2 民間福祉事業者の制度理解を深める。
予算の執行方法	総合オンブズマン報酬、費用弁償、事務用品等
事業の成果	市の業務等に対する市民からの苦情申し立てにより問題点が明らかとなり、オンブズマンが行う是正勧告等を受けて、市または民間福祉事業者が再発防止のための改善措置をとることにより、市民はより充実した行政サービスまたは民間福祉サービスを受けられるようになる。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	6,691 千円	6,691 千円	6,689 千円	6,672 千円	6,652 千円		
事業にかかる実コスト	23,492 千円	23,856 千円	19,557 千円	19,362 千円	19,543 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	1,447 千円	1,447 千円	1,447 千円	1,447 千円	1,447 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	5,244 千円	5,244 千円	5,242 千円	5,225 千円	5,205 千円
	間接経費	職員人件費	16,801 千円	17,165 千円	8,371 千円	8,283 千円	8,299 千円
		《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	4,497 千円	4,407 千円	4,592 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	オンブズマンの年間活動時間数 (相談・調査等)	目標	576	576	576
		結果	576	576	—
成果指標 (アウトカム)	苦情調査協力に関する協定締結事業所数	目標	前年度より増	前年度より増	前年度より増
		結果	218事業所	217事業所	—

### 特記事項

制度の認知度を検証する目安として協定締結事業所数を指標に採用する。

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	様々な媒体で周知を行ったり、新規事業者との協定締結を進めたりすることにより、制度の認知度を高める必要がある。(認知度を上げることにより「利用したいときに使える=必要な時に市民が制度を利用できる」状況が実現する)

02-01-01-051	総合オンブズマン制度運営経費
--------------	----------------

◇ 執行状況及び成果等

1 総合オンブズマン報酬

区 分	説 明
報 酬	決算額 6,585,600円（月額274,400円×2人×12か月）
構 成	識見による：2人（弁護士）

2 苦情件数

年 度	苦情申立
平成30年度	5件
令和元年度	10件
令和2年度	17件
令和3年度	6件
令和4年度	9件

3 協定締結事業者数

年 度	協定締結事業所数
平成30年度	209事業所
令和元年度	209事業所
令和2年度	221事業所
令和3年度	218事業所
令和4年度	217事業所

4 苦情内容別件数 ( ) …前年度からの継続分、内数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市、事業者の不備なく結果を通知したもの	4	8	9(2)	2	8
是正等の勧告をしたもの					1(1)
意見表明をしたもの	1	1	7	4	
打ち切りまたは取り下げられたもの		1	1		
対象外となったもの					
翌年度へ調査継続となったもの		2		1	5
合 計	5	12	17(2)	7	14(1)

02-01-02-054	人事管理経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 任命権者別職員数

(単位:人)

区分	男		女		計	条例定数
	常勤	フルタイム再任用	常勤	フルタイム再任用		
議会事務局の職員	6	1	3	0	10	10
市長の補助職員	352	28	286	11	677	701
下水道事業の職員	12	1	2	0	15	14
教育委員会の職員	57	9	62	3	131	135
監査委員事務局の職員	2	0	1	0	3	4
選挙管理委員会の職員	4	0	0	0	4	4
農業委員会の職員	0	0	0	0	0	2
令和5年3月31日現在 計	472		368		840	870

令和4年3月31日現在 計	469		371		840	870
令和3年3月31日現在 計	479		363		842	870
令和2年3月31日現在 計	473		371		844	870
平成31年3月31日現在 計	471		365		836	870
平成30年3月31日現在 計	464		353		817	870

※上記の数値は、休職者を含む数値

2 非常勤職員に係る経費の決算状況

(単位:円)

年度	報酬	賃金	職員手当等	共済費	旅費	合計
平成30年度	326,337,632	97,036,767	—	81,882,370	14,933,679	520,190,448
令和元年度	313,899,586	117,144,461	—	80,103,210	15,845,873	526,993,130
令和2年度	379,294,526	—	114,301,339	105,468,351	14,136,319	613,200,535
令和3年度	403,319,185	—	150,303,398	119,101,682	14,372,015	687,096,280
令和4年度	417,531,143	—	154,867,509	124,899,151	14,691,221	711,989,024

3 職員人件費等の決算状況

(単位:円)

年度	給料	職員手当	共済費	旅費	合計
平成30年度	3,283,339,721	3,078,734,556	1,185,264,636	4,131,443	7,551,470,356
令和元年度	3,234,381,184	3,070,327,473	1,168,163,543	4,206,865	7,477,079,065
令和2年度	3,177,624,949	2,905,232,615	1,142,365,489	1,604,486	7,226,827,539
令和3年度	3,159,290,534	2,873,352,778	1,111,273,996	2,136,456	7,146,053,764
令和4年度	3,096,838,259	2,859,518,964	1,093,466,431	2,265,914	7,052,089,568

4 超過勤務状況調べ

(単位:時間)

年度	年間時間数	1人当たり月平均時間数	対前年度比較
平成30年度	134,329	11.8	21,609
令和元年度	159,371	16.0	25,042
令和2年度	136,158	13.8	▲ 23,213
令和3年度	128,791	13.2	▲ 7,367
令和4年度	125,684	13.1	▲ 3,107

※各特別会計を含む全会計分(選挙事務費・災害対応は除く)、振替時間数、夜間勤務時間数は除く

5 退職金支給推移

年度	事由		定年退職		勸奨退職	
	人数	支払額(円)	人数	支払額(円)	人数	支払額(円)
平成30年度	39	864,570,430	6	127,310,318		
令和元年度	24	547,696,600	7	147,411,392		
令和2年度	19	421,391,480	3	56,165,098		
令和3年度	23	522,595,700	3	69,443,653		
令和4年度	18	377,047,500	8	175,224,251		

※支払額については税込額

02-01-02-055	福利厚生事業
--------------	--------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法、労働安全衛生法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20～21年度 健康相談やメンタルケア体制の充実 平成22～25年度 互助会事業や補助金の見直し 平成28年度、令和元年度 メンタルヘルスケア計画改定					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。
予算の執行方法	全職員(安全管理、健康管理の事業費として直接執行。また、互助会事業に補助金を交付)
事業の成果	—

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	46,687 千円	46,013 千円	42,288 千円	42,804 千円	43,283 千円		
事業にかかる実コスト	57,608 千円	57,170 千円	54,373 千円	54,964 千円	55,466 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	170 千円	169 千円
		都支支出金	81 千円	81 千円	72 千円	44 千円	72 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	324 千円	355 千円	399 千円	403 千円	362 千円
		一般財源	46,282 千円	45,577 千円	41,817 千円	42,187 千円	42,680 千円
	間接経費	職員人件費	10,921 千円	11,157 千円	10,882 千円	10,767 千円	10,789 千円
		《従事人員数》	1.30 人				
	その他の人件費	0 千円	0 千円	1,203 千円	1,393 千円	1,394 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	—	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	令和4年度決算から、サブカルテ多摩市職員互助会の作成については省略する。互助会に対して支給する厚生費補助金については、カルテによる評価が難しく、また、「執行状況及び成果等」や「付属資料」に執行額を記載しているため、重複を省くものとする。
------	--

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ ー 量 的 的		財 一 源 般	—
*	*	*	*	

02-01-02-055	職員の健康管理
--------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	労働安全衛生法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—			
	政策	—	—		
	施策	—	—		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市安全衛生管理計画、多摩市職員メンタルヘルスケア計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度 外部機関でのメンタルヘルス相談及び健康相談室の開設 平成21年度 産業医面談回数増、健康相談室でのカウンセリング開始、保健師常時勤務による健康相談等の充実 平成24年度 職員健康診断(法定外健診)の見直し 平成28年度 受動喫煙防止対策の見直し・強化、ストレスチェックの法定化に伴う見直し 平成29年度 特定保健指導の実施業者の見直し 令和2年度 ハラスメント防止規則改正、ハラスメント防止マニュアル策定 なお、平成19年度に策定した多摩市職員メンタルヘルスケア計画については、3年毎に改定を行っている。				

◇令和4年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和4年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。	事業開始の時期	平成13年度以前
予算の執行方法	職員の健康管理に必要な医薬品等を購入し、各種健康診断や相談業務、研修業務を委託した。		
事業の成果	①メンタルヘルス不調者への支援を引き続き継続し、メンタルヘルス不調による長期病休者数の減少に向け取り組みを行ったが、結果としては増加傾向であった。②ハラスメント相談窓口、相談員、ハラスメント防止マニュアルについて周知を行うとともに、職層毎にハラスメント防止研修を実施し、ハラスメント対策の推進を図った。③生活習慣病予防対策の一環として、共済組合とのコラボヘルス事業若年層向け健康増進事業を実施した。また、民間企業と連携して職員向け健康管理講座「運動セミナー」を実施した。		

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	30,239 千円	30,010 千円	24,658 千円	25,319 千円	26,129 千円	
事業にかかる実コスト	39,480 千円	39,451 千円	35,069 千円	35,823 千円	36,652 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	170 千円	169 千円
	都支出金	81 千円	81 千円	72 千円	44 千円	72 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	324 千円	355 千円	399 千円	403 千円	362 千円
	一般財源	29,834 千円	29,574 千円	24,187 千円	24,702 千円	25,526 千円
間接経費						
職員人件費	9,241 千円	9,441 千円	9,208 千円	9,111 千円	9,129 千円	
《従事人員数》	1.10 人					
その他の人件費	0 千円	0 千円	1,203 千円	1,393 千円	1,394 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	一般常勤職員、定期健康診断全員受診(受診対象者数)	目標	788人	766人	793人
		結果	788人	764人	—
成果指標 (アウトカム)	定期健康診断受診率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	99.7%	—

特記事項	令和5年度の活動指標の目標値は見込み数である。
------	-------------------------

◇自己点検

成果 の 推移	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	・令和4年度は30日以上長期病休者が増加傾向であったことから、できる限り長期病休者を出さない取り組みについて検討する必要がある。 ・令和5年4月から定年延長制度が始まり、定年が1歳ずつ段階的に延長され、令和14年度には65歳定年となる。職員がこれまで以上に長く健康で安定的に働くことができるよう、職員の健康管理の基本的な支援を丁寧に行っていく。

02-01-02-055	福利厚生事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1 職員健康診断 (人)

年度	定期健診		大腸がん検診	胃のABC検査
	第1回	第2回		
30	823	362	433	768
元	819	322	653	28
2	608	544	656	90
3	811	414	706	44
4	1192	-	735	58

※令和元年度から会計年度任用職員も大腸がん検診対象とした。

※令和4年度から定期健診は年1回に変更

2 産業医面談等 (人)

年度	産業医面談	カウンセリング		保健師相談
		庁内	庁外※	
30	463	157	82	818
元	492	125	40	931
2	484	134	58	978
3	519	161	82	976
4	562	169	157	918

※委託機関におけるもの

3 職員予防接種等 (人)

年度	破傷風	B型肝炎		
		事前抗体検査	ワクチン接種	事後抗体検査
30	37	9	3	3
元	34	7	4	4
2	35	6	6	6
3	15	2	2	2
4	35	9	3	3

4 長期休業者数 (休業30日以上) (人)

年代	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
~29歳	2	3	5	5	6	3	4	1	3	6
30~39歳	1	4	0	5	2	6	3	2	4	6
40~49歳	3	2	3	2	3	2	1	3	2	1
50~59歳	5	5	8	3	6	0	6	6	4	5
60歳~	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
合計	11	14	16	15	17	11	15	12	13	18
総合計	25(23)		31(21)		28(23)		27(18)		38(31)	

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

人事課

02-01-02-056

職員研修事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法第39条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	人財育成基本方針、職員研修計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年2月に多摩市人財育成基本方針を改定し、基本理念として「目指すべき人財像」・「目指すべき職場像」、その実現のために職員に必要な能力として、標準職務遂行能力を規定した。標準職務遂行能力の向上を図るための人財育成を行うとともに、標準職務遂行能力を人事評価の評価基準とするなど、人事施策を連携させていく総合的人事施策を実施していくこととした。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	地方公務員法第39条の規定により、職員の能力向上を図り、行政の効率的かつ効果的な経営に資するとともに、組織の活力を高めることを目的としている。令和4年度については、引き続き、東京都市町村職員研修所等の研修所との連携を図るとともに、効果的な研修・自己啓発支援を実施することで、職員の個々の能力を向上し、より価値ある財産へと育成していくことを目標とする。 組織目標の達成を実現するため、人財育成基本方針に合わせた研修を行う。 具体的には、退職者数の増加に伴う急速な世代交代に対応した、次の世代の職場の中心となる職員の育成を図る研修などを実施していく。
予算の執行方法	講師謝礼、研修旅費、委託費、研修所負担金、研修参加負担金など
事業の成果	目指すべき人財像を明確にした人財育成基本方針に基づき、東京都市町村職員研修所とも連携した研修計画を策定し、行政職員として必要な知識・スキル習得のための新任研修、各種実務研修、人事評価制度等に関する研修を実施することで職員の能力の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	16,206 千円	14,494 千円	11,746 千円	13,213 千円	15,714 千円	
事業にかかる実コスト	29,647 千円	23,844 千円	20,930 千円	22,429 千円	25,038 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	72 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	249 千円	276 千円	296 千円	0 千円	268 千円
	一般財源	15,956 千円	14,146 千円	11,450 千円	13,213 千円	15,446 千円
間接経費						
職員人件費	13,441 千円	8,582 千円	8,371 千円	8,283 千円	8,299 千円	
《従事人員数》	1.60 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円	768 千円	813 千円	933 千円	1,025 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	研修実施回数	目標	390件	418件	438件
		結果	289件	349件	—
成果指標 (アウトカム)	研修受講者の習熟度(自己評価)	目標	100%	100%	100%
		結果	93%	97%	—

## 特記事項

成果指標(アウトカム)は、人事課が指定する研修において、その受講者が「理解できた・まあまあ理解できた」と回答した率

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	職員研修は人財育成のために必要となる事業である。特に各職員の抱える業務が複雑化し、業務の困難さが増大するため、組織力や、職員の基本となる知識やスキルを向上させる必要がある。令和5年度は人財育成基本方針の実施計画を改定するため、これまでの検証を行い、専門能力の向上や職員がキャリアアップできる仕組みについて検討していく。

02-01-02-056	職員研修事業
--------------	--------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 研修実施回数

研修区分	件数
職層別研修	61
公務員基礎研修	60
業務別専門研修	221
自己啓発支援	7
<b>合計</b>	<b>349</b>

## 2 研修受講者の習熟度

知識・スキル習得(人)	1	2	3	4	5	合計
実務研修 文書実務研修	0	1	29	25	24	79
実務研修 契約実務研修	0	2	15	22	14	53
実務研修 予算実務研修	0	1	16	27	14	58
実務研修 会計実務研修	0	2	19	20	18	59
実務研修 法制執務研修	0	2	9	12	7	30
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>88</b>	<b>106</b>	<b>77</b>	<b>279</b>

※ 1-理解できなかった、2-あまり理解できなかった、3-まあまあ理解できた、4-理解できた、  
5-とても理解できた

・研修受講者の習熟度(3～5の合計/全体) = 97%